

特別企画：熊本地震被災地域の営業所・工場等の立地状況調査

国内企業、被災地域の拠点数は 2065 件

～ 東京都と福岡県で約 6 割 ～

はじめに

平成 28 年熊本地震の影響は、被災地に所在する企業にとどまらず、被災地内に営業所や工場等の拠点を有する県外企業にも広がる懸念がある。また、被災地の復旧・復興および日本経済の震災からの立ち直りに対する見通しも重要となる。

そこで、帝国データバンクでは、2016 年 3 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（約 146 万社収録）、信用調査報告書ファイル「CCR」（約 170 万社収録）を基に、県外企業が熊本地震の被災地に所有する営業所、工場等の状況を明らかにした。

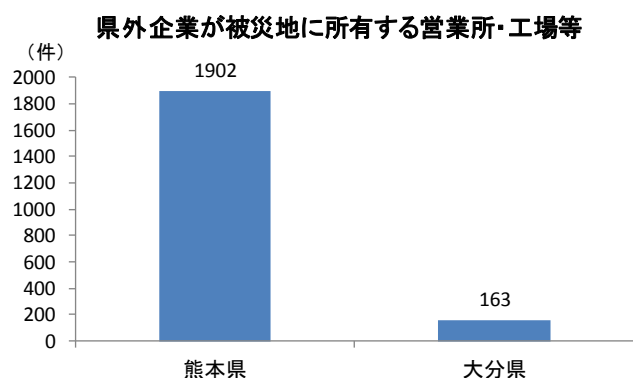
※対象とした被災地は、4 月 14 日以降の地震で震度 6 弱以上が記録された以下の地域

熊本県：熊本市、八代市、玉名市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、和水町、大津町、菊陽町、産山村、西原村、南阿蘇村、嘉島町、益城町、御船町、山都町、氷川町。大分県：別府市、由布市

※本調査は、4 月 25 日発表の「熊本地震の現状と今後の復興に向けて ～取引先は全国で延べ約 3 万 1 千社～」で明らかにした被災地所在企業の取引状況調査の続報

調査結果

- 被災地において県外企業が所有する営業所・工場等の拠点は 2065 件判明。このうち、半数超が売上高 50 億円未満の企業が所有
- 被災地において県外企業が所有する営業所・工場等の拠点を本社所在地別にみると、東京都が 695 件（うち工場は 58 件）で最多。次いで、福岡県の 636 件（同 30 件）が続く。しかし、本社所在地は北海道から沖縄まで分布しており、全国に広がる

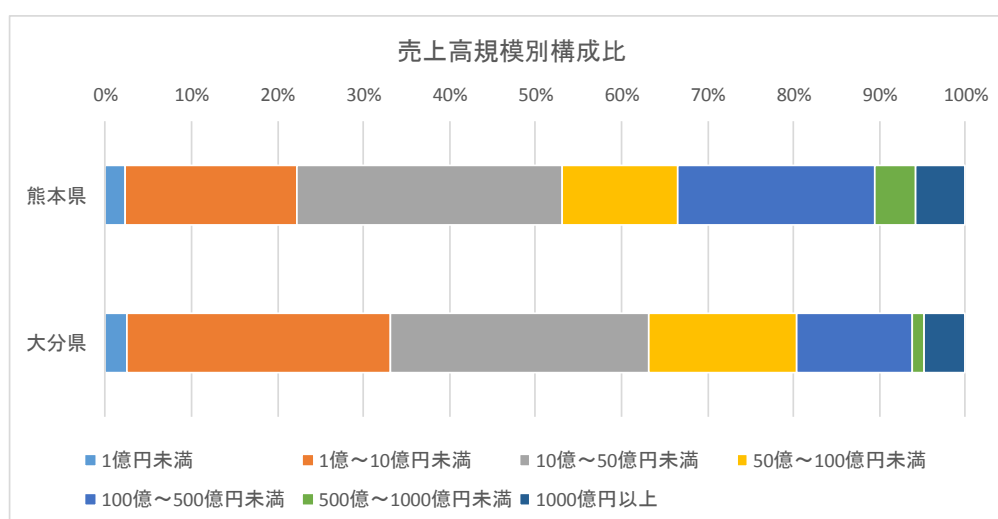


1. 県外企業が被災地に所有する営業所・工場は 2065 件。半数超が売上高 50 億円未満

熊本県と大分県で震度 6 弱以上の被災地において県外企業が所有する営業所・工場等の拠点は 2065 件あった。そのうち、熊本県は 1902 件、大分県は 163 件となった。また、売上高規模別では、熊本県内では「10 億～50 億円未満」が 30.9%を占め最も多く、「100 億～500 億円未満」が 22.9%で続いた。大分県内では、「1 億～10 億円未満」が 30.7%、「10 億～50 億円未満」も 30.1%となり、「1 億円未満」も含めた売上高 50 億円未満の企業の営業所・工場数は 6 割超に達する。2 県を合わせた売上高 50 億円未満の企業の営業所・工場数（1112 件）は半数超の 53.8%となった。

売上高規模別

	熊本県		大分県		2県合計	
	拠点数	構成比(%)	拠点数	構成比(%)	拠点数	構成比(%)
1億円未満	43	2.3	4	2.5	47	2.3
1億～10億円未満	379	19.9	50	30.7	429	20.8
10億～50億円未満	587	30.9	49	30.1	636	30.8
50億～100億円未満	257	13.5	28	17.2	285	13.8
100億～500億円未満	436	22.9	22	13.5	458	22.2
500億～1000億円未満	88	4.6	2	1.2	90	4.4
1000億円以上	112	5.9	8	4.9	120	5.8
合計	1902	100.0	163	100.0	2065	100.0



2. 県外企業が被災地に有する営業所・工場は東京都と福岡県が 600 件超

県外企業が熊本県内に所有する営業所・工場等の拠点は、東京都に所在する企業が最も多く 659 件（うち工場 57 件）、次いで福岡県の 556 件（同 29 件）だった。大分県内では、福岡県に所在する企業が最も多く 80 件（同 1 件）、次いで東京都の 36 件（同 1 件）となった。本社所在地は北海道から沖縄まで、全国に広がっている。

本社所在地別

	熊本県		大分県		2県合計		
	拠点数	うち工場	拠点数	うち工場	社数	拠点数	うち工場
北海道	23	0	0	0	20	23	0
青森県	1	0	0	0	1	1	0
宮城県	4	0	0	0	4	4	0
福島県	2	0	0	0	2	2	0
茨城県	6	2	0	0	6	6	2
栃木県	3	0	2	0	5	5	0
群馬県	3	1	1	0	4	4	1
埼玉県	21	1	0	0	21	21	1
千葉県	12	0	0	0	8	12	0
東京都	659	57	36	1	635	695	58
神奈川県	65	10	3	0	63	68	10
新潟県	4	0	0	0	4	4	0
石川県	14	2	0	0	13	14	2
福井県	4	0	0	0	4	4	0
長野県	4	0	1	0	5	5	0
岐阜県	11	2	0	0	10	11	2
静岡県	34	7	0	0	32	34	7
愛知県	34	6	1	0	35	35	6
三重県	10	3	0	0	10	10	3
滋賀県	3	1	1	0	4	4	1
京都府	32	3	2	0	31	34	3
大阪府	92	16	7	0	96	99	16
兵庫県	12	4	1	0	13	13	4
奈良県	9	1	0	0	5	9	1
鳥取県	1	0	1	0	2	2	0
岡山県	9	0	2	0	10	11	0
広島県	30	3	4	0	32	34	3
山口県	11	1	1	0	11	12	1
徳島県	8	0	0	0	8	8	0
香川県	2	0	0	0	2	2	0
愛媛県	7	0	0	0	7	7	0
高知県	0	0	2	0	1	2	0
福岡県	556	29	80	1	471	636	30
佐賀県	27	3	1	0	26	28	3
長崎県	18	2	3	0	20	21	2
熊本県	—	—	11	0	9	11	0
大分県	29	0	—	—	21	29	0
宮崎県	32	1	1	0	27	33	1
鹿児島県	106	5	2	0	87	108	5
沖縄県	4	0	0	0	3	4	0
合計	1,902	160	163	2	1,768	2,065	162

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 情報企画課 窪田剛士

TEL 03-5775-3073

FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。